

九州経済産業局における 人材確保・活用支援に向けた取組

令和5年7月
九州経済産業局
産業人材政策室

目 次

1. 産業人材を取り巻く課題と政策動向

- (1) 地域企業における人材確保等の課題
- (2) 政府の動き
- (3) リスキングを通じたキャリアアップ支援事業
- (4) 副業・兼業支援補助金
- (5) 賃上げ促進税制

2. 九州経済産業局の取組

- (1) 中小企業の人材確保・活用支援
ー人材戦略パッケージプログラム2023の概要
- (2) 地域の人事部
- (3) 経営支援機関向け情報交換会（中核人材セミナー）

3. 参考資料

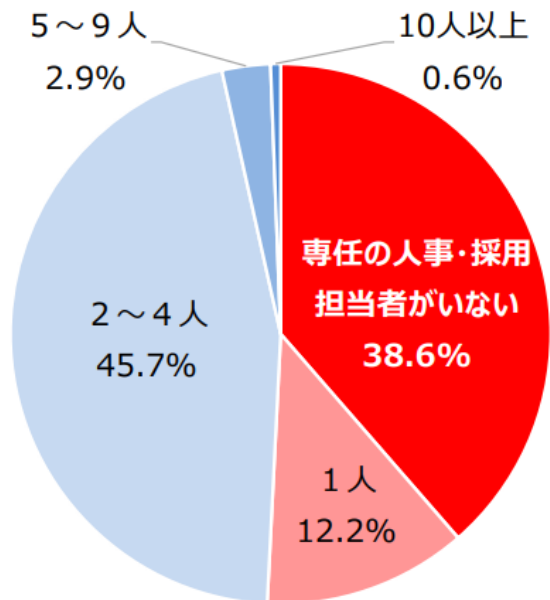
- (1) 人材活用ガイドライン
- (2) 夏の省エネへの取組（お願い）

1. 産業人材を取り巻く課題と政策動向

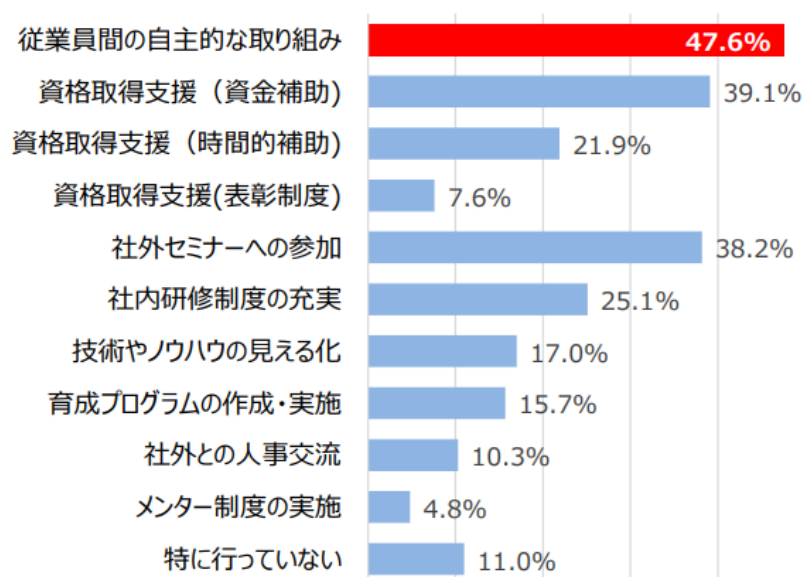
地域企業における人材確保等の課題

- 中堅・中小企業では、数ある経営課題の中で、人材（確保・育成・後継者）が最重要課題。
- 他方、有力な企業でも4割は専任の人事・採用担当者がいないなど、人事機能が弱い傾向。
- 人手を割く余裕のなさから、人材育成は従業員の自己啓発に依存。

有力企業（地域未来牽引企業）における
人事・採用業務担当者数



中小企業における中核人材の育成方法



(出所) 経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（2020年）及び中小企業庁「2015年版中小企業白書」を基に経済産業省が作成。

(資料) 経済産業省 第5回未来人材会議「関連データ・政策集」

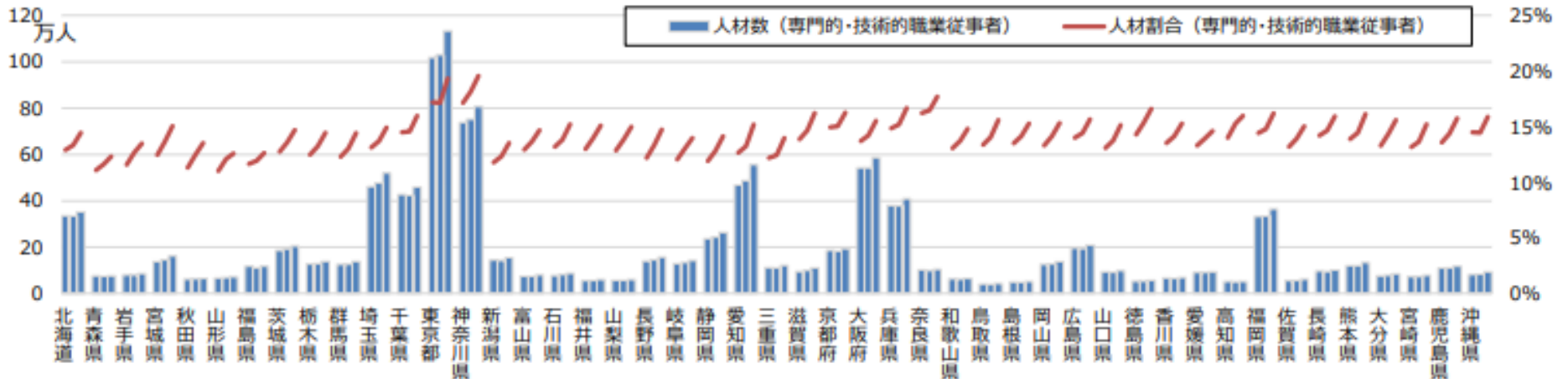
東京圏に集中する中核人材

- 管理職や専門・技術職等の中核人材も、東京圏等の都市部ほど集中している。

■ 管理職の人材数と人材割合の推移 (右から2005年、2010年、2015年)



■ 専門・技術職の人材数と人材割合の推移 (右から2005年、2010年、2015年)



(資料)・国勢調査 (平成17、22、27年)

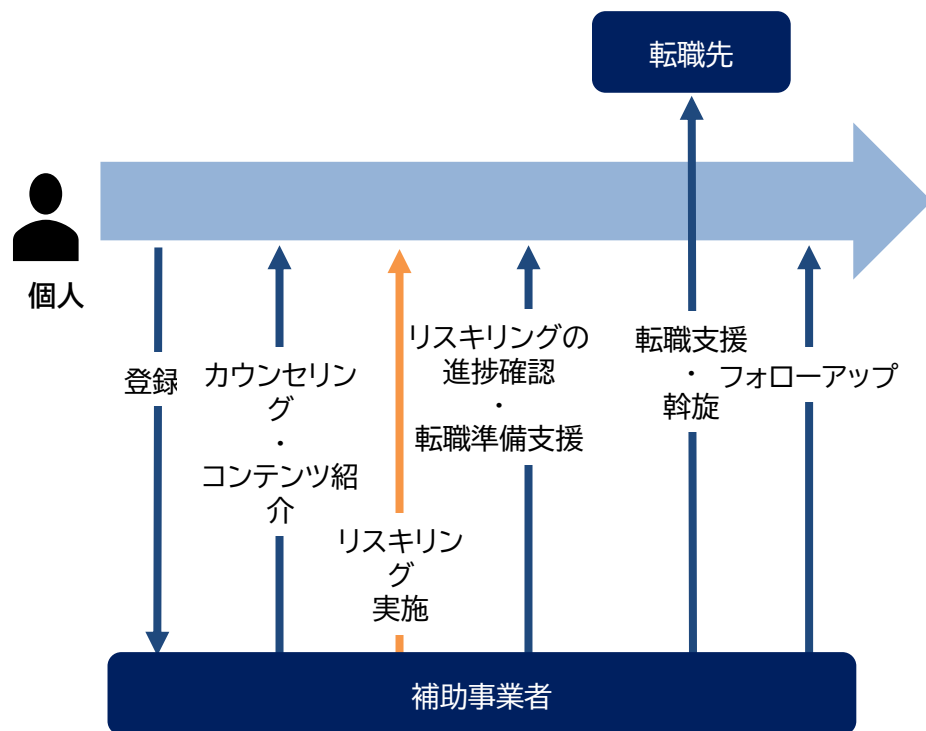
政府の動き

- 6/16に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」では、**三位一体の労働市場改革**による構造的賃上げの実現と「**人への投資**」の強化、分厚い中間層の形成が謳われている。
- 個人のリスキリングに対する公的支援については、**人への投資策を、「五年間で一兆円」**のパッケージに拡充します。
(第250回国会 所信表明演説より)
- 労働者が自らの意思で**リ・スキリング**を行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることが急務である。(中略)内部労働市場が活性化されてこそ、労働市場全体も活性化するのであり、**人的資本こそ企業価値向上の鍵**である。
(6/16骨太の方針より)

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

- 政府全体で「人への投資」支援を「5年間で1兆円」に拡充し、個人のリスキリング等を促進。
- 経済産業省では、令和4年度第二次補正予算で753億円を計上し、キャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援することで、リスキリングと労働移動を一体的に促進。

<個人視点での支援の流れ>



支援を提供する事業者の採択結果公表。
現在第2次公募中（6/19～7/28）

<特設サイトの公開>



公募情報掲載URL : <https://careerup.reskilling.go.jp/business/>

副業・兼業支援補助金 事業概要

第2次公募開始時期未定
<https://www.fukugyo-kengyo-hojo.jp/index.html>

1. 事業目的

- 構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化等を進めることが必要。こうした観点から、副業・兼業の促進に向けた支援を講じる。

2. 事業内容

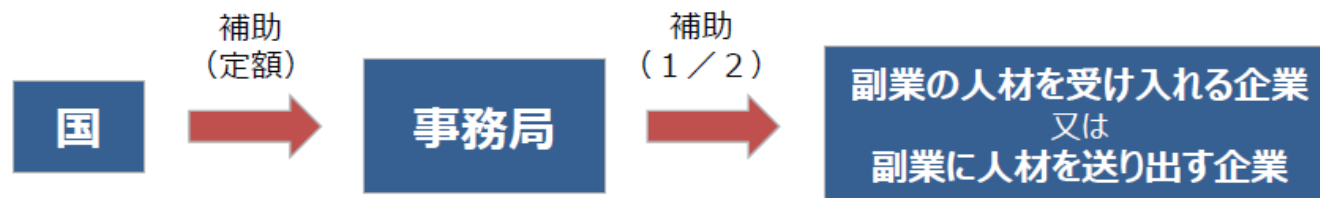
【類型A】 副業・兼業送り出し型

- 従業員の副業・兼業を認めるための環境整備（就業規則等の社内ルールの改定等）を行う企業に対して、その環境整備に要する費用（就業規則等の改定に関する相談料等）の1/2（補助上限：1企業あたり100万円）を補助

【類型B】 副業・兼業受け入れ型

- 副業・兼業人材を受け入れた企業に対して、その受け入れに要する費用（副業マッチングサービスの利用料等）の1/2（補助上限：受け入れ1人当たり50万円。1企業あたり250万円）を補助

3. 事業スキーム



4. 活動目標

- 類型Aと類型Bをあわせて、5000社の支援を行うことを目標としている。

賃上げ促進税制

- 令和4年度税制改正において抜本拡充した賃上げ促進税制により賃上げを後押し。

大企業向け

※資本金10億円以上かつ常時使用従業員数1,000人以上の企業については、マルチステークホルダー方針の公表が必要。

【賃上げ要件】

継続雇用者の給与等支給総額が前年度比**4%以上増加**

⇒ 給与増加額の**25%税額控除**

or

継続雇用者の給与等支給総額が前年度比**3%以上増加**

⇒ 給与増加額の**15%税額控除**



【上乗せ要件：人的投資】

教育訓練費が前年度比**20%以上増加**

⇒ さらに税額控除率を**5%上乗せ**

中小企業向け

【賃上げ要件】

雇用者全体の給与等支給総額が前年度比**2.5%以上増加**

⇒ 給与増加額の**30%税額控除**

or

雇用者全体の給与等支給総額が前年度比**1.5%以上増加**

⇒ 給与増加額の**15%税額控除**



【上乗せ要件：人的投資】

教育訓練費が前年度比**10%以上増加**

⇒ さらに税額控除率を**10%上乗せ**

2. 九州経済産業局の取組

地域中小企業人材確保支援等事業

- 人材獲得・活用に係る中小企業経営者の意識改革、行動変容の立ち上げ支援として、2021年度から「人材戦略パッケージプログラム」を実施。
- 中小企業等の経営力強化や、人手不足・一時的な人材余剰に対応できるよう、兼業・副業を含む多様な形態で、多様な人材の獲得や活用を図ることができるよう支援。

人材戦略パッケージプログラム2023

Phase1 勉強会

人材確保・活用による**企業価値向上**と**人材戦略構築**への企業向け勉強会

経営戦略と人材戦略の
紐づきの基本

人事制度改革

事業の棚卸しと経営戦略
(デジタル)

組織風土改革

経営戦略と採用戦略の
紐づけ

採用戦略構築
(副業兼業採用ノウハウ、人材定着)

事業承継
(M&A、金融)

従業員のリスキング

Phase2 ワークショップ

自社の**魅力の発信力向上**に向けた
実践スキルの学習

企業の魅力発信力
向上サポート

Phase3 マッチング会

カテゴリ別の**“多様な人材”**との副業・兼業等を含めた
“多様な形態”によるマッチングをサポート

販路拡大※

経営力向上※

DX推進※

コア技術向上

半導体分野

ダイバーシティ

就職氷河期世代

※副業・兼業人材が主対象

【開催】7月～9月：計8回（各1回）

【方法】オンライン

【開催】9月～1月：計3回+a

【方法】対面(9月3回)、オンライン

【開催】10月～1月：計14回（各1～2回+氷河期3回）

【方法】対面(氷河期：福岡、熊本、鹿児島)、オンライン

Phase1 勉強会

- “人材の獲得、育成、定着”視点での勉強会を8テーマ各1回、7月～9月にオンラインで開催。
- 各回ともセミナー及びワークショップ各1時間の計2時間で実施、経験豊富な経営者等が登壇。

Phase1 : 勉強会

経営戦略と人材戦略 の紐づけの基本

宮島 忠文
(株)人材コミュニケーションズ
代表取締役CEO社長

開催日時

7/19(水)
13:00～15:00



MBA・中小企業診断士。総合機器メーカーにてエンジニアとしてキャリアをスタート。ハードウェア・ソフトウェア設計、生産管理システムの開発等を行う。・在籍時より問題意識を有していた教育事業に就くべく受験指導校にて教育責任者・執行役員に従事。同時に中小企業診断士として事業再生・ハズオン支援を行う。2013年より理念を実現すべく社会人材学舎を創業。

経営戦略と採用戦略 の紐づけ

丸山 一芳
京都橘大学経営学部教授
博士(知識)

開催日時

7/24(月)
13:00～15:00



博士/知識科学、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学。新潟市生まれ。松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、株式会社リクルートワークス研究所客員研究員、事業創造大学院大学准教授等を経て現職。経済産業省近畿経済産業局調査事業オープンファクトリー研究会委員(座長)、愛知県みよし市まち・ひと・しごと創生会議委員など歴任。

事業の棚卸と経営戦略 (デジタル)

富田 安則
(株)ローカルベンチャールーム
代表取締役社長

開催日時

7/27(木)
13:00～15:00



新聞社を経て、株式会社リクルートコミュニケーションズに入社。企業の採用広報を通じたブランド構築、人事・経営戦略アドバイスやHR-Tech事業の推進や事業変革を担う。九州で株式会社ローカルベンチャールームを設立し、中小・中堅・ベンチャー企業の戦略コンサルタントとしてDX推進や起業支援、マーケティング施策支援などのサポートを手掛けている。

人事制度改革

前川 孝雄
(株)FeelWorks
代表取締役

開催日時

8/23(水)
13:00～15:00



人を育て組織を活かす「上司力」提唱の第一人者。株式会社リクルートで『リクナビ』『就職ジャーナル』などの編集長を務め2008年に(株)FeelWorks 設立。400社以上を支援。現場視点のダイバーシティ・マネジメント推進、リーダーシップ開発、キャリア論、コミュニケーション設計に定評があり、講演活動や書籍・教科書執筆、コラム連載、TVコメンテーター等で活動。

Phase1 勉強会

- “人材の獲得、育成、定着”視点での勉強会を8テーマ各1回、7月～9月にオンラインで開催。
- 各回ともセミナー及びワークショップ各1時間の計2時間で実施、経験豊富な経営者等が登壇。

Phase1 : 勉強会

組織風土改革

曾和 利光
(株)人材研究所
代表取締役社長

開催日時

8/29(火)
13:00～15:00



京都大学教育学部教育心理学科卒業。
リクルート人事部ゼネラルマネジャー、ライフネット生命総務部長、オープンハウス組織開発本部長と、人事・採用部門の責任者を務め、主に採用・教育・組織開発の分野で実務やコンサルティングを経験。また、学生向けにも就活関連情報を精力的に発信している。2011年に株式会社人材研究所設立。

事業承継 (M&A、金融)

吉田 学
事業承継アドバイザー

開催日時

9/1(金)
13:00～15:00



株式会社リクルートに入社後30歳で中小企業の人材採用をアシストする会社を設立。
30年間で7500社の中小企業(延べ2万5000件)、5万人の人材採用業務に関わる。第三者へ会社を売却時、事業承継における会社売却の世間イメージに違和感を覚え、新しい会社売却コンセプトを模索。

採用戦略構築

伊藤 俊徳
(株)ワークデザインラボおおすみ
取締役

開催日時

9/19(火)
13:00～15:00



税理士法人トーマツを経て、アクセント株式会社にて転職し中期経営計画・PMI等を構想から実行までの支援に従事。
事業会社に転じ、経営企画及びデジタル戦略の責任者として、戦略の策定から実行まで含めて主導。現在は、独立し、教育系スタートアップの経営企画室長等をつつ、一般社団法人Work Design Labのパートナーとして、全国各地で中小企業の複業支援及び複業マッチング支援を実施中。

従業員のリスキング

石原 直子
(株)エクサウィザーズ
はたらくAI&DX研究所
所長

開催日時

日程調整中
8～9月予定

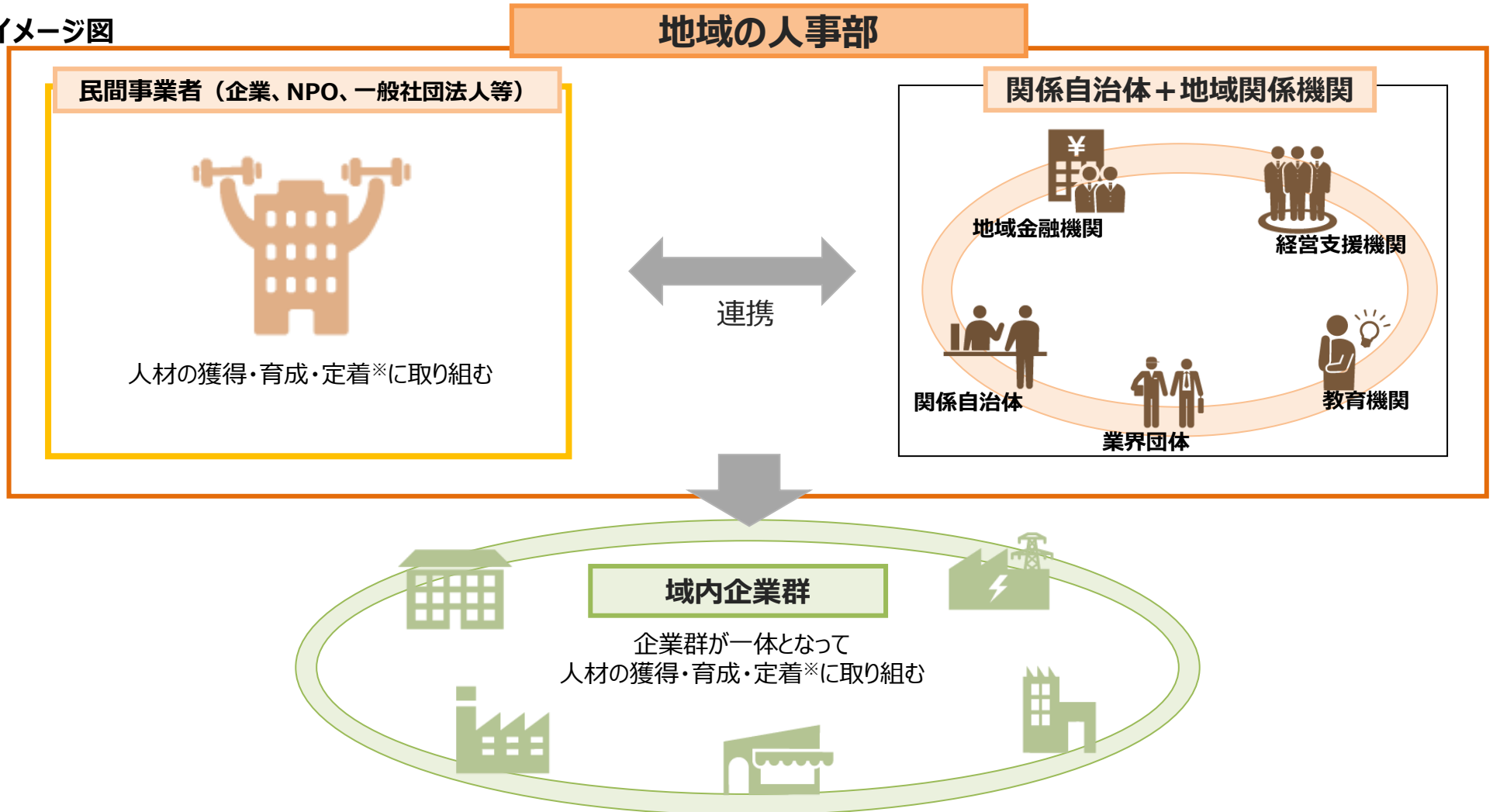


銀行、コンサルティング会社を経て2001年からリクルートワークス研究所に所属。
人材マネジメント領域の研究に従事し、機関誌Work編集長、人事研究センター長を務めた。2022年4月よりエクサウィザーズに転じ、ダイバーシティ経営、女性リーダー育成、タレントマネジメントなどを専門とする。近年はデジタル変革に必要なリスキングの研究に注力している。

地域の人事部

- 民間事業者等が**複数の地域企業を束ね**、地方自治体、金融機関等の**地域の関係機関と連携**しつつ、**地域の企業群を一体**として、**将来の経営戦略実現を担う人材の確保**（兼業・副業含む）・**域内でのキャリアステップの構築**等を行う**総合的な取組を促進**する。

イメージ図



※獲得：域内企業等の合同セミナー・イベント・インターン実施、育成：域内企業等の合同社員研修、定着：兼業・副業や域内転職、都市部への一時出向 等

九州地域の人事部 モデル地域の支援

- 九州での地域の人事部の取組を広げるため、新たに地域の人事部に取り組むモデル地域を募集し、一部の地域で専門家・プロ人材による立ち上げ支援を実施。

地域の人事部周知セミナー

- 地域の人事部としてハウツーを知る講師が登壇するオンラインセミナーを開催

【開催日時】7月24日(月)13:00~15:00

【開催方法】オンライン (Webex)

【プログラム (予定)】

地域の人事部の概要について：経済産業省
各地域の取組事例紹介

- 一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン
- NPO法人 G-net
- 一般社団法人 離島百貨店

九州地域の人事部 モデル地域の募集

- 新たに地域の人事部として立ち上げようとしているモデル地域を募集。その中から、集中的支援地域を選定し、専門家やプロ人材による立ち上げ支援を実施

【支援内容 (予定)】

- 事業立ち上げ・収益化に向けた支援
- 外部組織との橋渡し
- コミュニケーションの場づくり
- セミナー、ワークショップ等の開催

地域の人事部



<https://www.kyushu.meti.go.jp/aoi-channel/index.html>



地域の人事部



地域の人事部



地域の人事部

経営支援機関向け情報交換会（中核人材セミナー）

- 企業の経営課題である“人材の採用、育成”に対する解決策として、支援機関同士のネットワークによる人材確保支援の仕組みづくりを提案するセミナーを対面で開催。
- 秋季（9月～）には今回開催していない県での開催を予定。

遠藤 麻子

(公財)大阪産業局
HR戦略部コーディネータ

開催日・場所

8/1(火) アクロス福岡(福岡市)
8/8(火) 熊本城ホール(熊本市)



求人広告会社、人材紹介会社で関西企業の人材採用支援を15年経験。
2020年より大阪産業局にて大阪府内の人材確保支援において地域経営支援機関とのネットワーク形成と担い手支援に携わる。

浜口 好数

人材ニュース(株)顧問

開催日・場所

8/3(木) 出島メッセ長崎(長崎市)
8/9(水) よかセンター(鹿児島市)



大学卒業後、現在の(株)リクルートに入社し、広告事業部にて企業の人材採用コンサルティング業務等に従事。その後、現在の(株)リンクアカデミーにて新規事業開発、経営企画部門等のマネジメント業務に携わる。2001年以降、大手証券グループ系の人材サービス企業の立ち上げに参画し、再就職支援ビジネスや人事制度コンサルティング業務を手がける。2018年に人材ニュース(株)の顧問に就任し、地域創生関係のプロジェクトを総括。

植木 達彦

(株)YMFG ZONEプランニング

開催日・場所

8/10(木) 北九州KMMビル
(北九州市)



2009年山口銀行入行。2020年より現職。
地域金融グループの地方創生コンサルティング会社に所属。中小企業庁、中国経済産業局等における人材確保支援事業や経済産業省におけるDX関連事業のプロジェクトリーダーを担当。中核人材確保支援能力向上事業では、熊本県、宮崎県のネットワーク形成・担い手育成を支援。

ファシリテータ

白石 久喜

(株)社会人材研究所
所長

開催日・場所

全日程

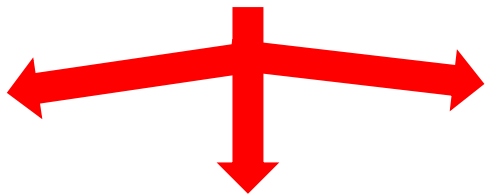


大学卒業後、(株)リクルート入社。大手企業向け営業部門、浜松営業所、リクルートリサーチを経て、1999年よりワークス研究所にて組織・人事の研究活動を行う。リクルートリサーチでは「大卒求人倍率調査」「人気企業ランキング調査」「大学満足度調査」など、高等教育と産業社会の接続をテーマに調査研究を行う。ワークス研究所では、HRM研究グループのGMとして組織論をベースにHRM全域にわたり研究活動を行ってきた。現在は、社会人材研究所所長として、キャリアとミドルシニアの活性化をキーワードに企業とのコラボで先端施策を開発し、市場に提供している。

各事業へのお申し込み

九州経済産業局HP

<https://www.kyushu.meti.go.jp/>



人材戦略パッケージプログラム 特別サイト

<https://hr.kyushu.meti.go.jp/>

地域の人事部 特別サイト

<https://next.kyushu.meti.go.jp/>

中核人材セミナー

九州地域に本社または事業所がある
中小企業・小規模事業者の経営層や管理職など、
人事業務において意思決定権をお持ちの皆さまへ

経

営

人

材

戦

略

戦

略

次世代を担う人材確保・育成のためのトータル支援

本事業では、中小企業・小規模事業者の人材に関するあらゆる課題解決をサポートすることで、経営課題の解決を目指します。具体的には、課題別にチームを設けた勉強会(Phase01)で得た知識をもとに、ワークショップ(Phase02)でアウトプットし、最終的には多様な人材とのジョブマッチング(Phase03)にて、自社の経営や人材に関する課題を解決できる人材に出会う機会を提供します。

要予約 参加無料 オンライン開催

各地域の経営支援機関やまちづくり会社、NPO法人の皆様へ

経営アドバイスに欠かせない
「人材採用ノウハウ」を
プロから学びませんか？

経営支援機関向け情報交換会のご案内

九州経済産業局では、中小企業の最大の経営課題の一つである「採用・育成」に対する解決策として、支援機関間士の連携した人材採用支援の仕組みづくりをご提案するセミナーを開催します。

ゲスト講師もお招きし、支援機関ネットワーク形成のコツやその活用をお伝えします。

中核人材確保支援
地域・業種・業種別

Phase 01 勉強会 7～9月

企業の課題解決や未来実現に資する人材の確保や育成を目的として、5つのテーマの勉強会(セミナーおよびワークショップ)を通じ「人材の確保・育成・定着」について学びます。なお、各会とも最終研修で豊富な経営者等の講師がそれぞれ登場します。

Phase 02 ワークショップ 9月

人材側に自社の魅力をどのように伝えるか、そのために必要な強力な働きかけ方を伝えるための実践的なスキルを学びます。また、必要に応じたマンツーマン支援も実施します。

Phase 03 ジョブマッチング 10～12月

フェーズ01・02で学んだ知識・経験を活かして、実際に多様な人材とのマッチングを行います。人材は、業種別、人材別といった複数カテゴリに分かれてご参加いただくため、求める人材との効果的なマッチングが可能となります。

九州地域に本社または事業所がある中小企業・小規模事業者
(※参加する参加者数) 経営層や管理職など、人事業務において意思決定権を有する方

詳しくは開催日程情報・講師情報・参加申し込み方法などは、専用サイトからご確認ください。
<https://hr.kyushu.meti.go.jp/>

お問い合わせ先 リクルーティング・パートナーズ株式会社(総務部)
E-Mail kks@3140pa.com TEL 0120-946-059 (受付時間) 平日10:00～18:00

※お申し込みいただいた方へお礼として、事務局「人材確保推進課」リクルーティング・パートナーズ株式会社(本事業にかかわる各部署)より個別に案内いたします。また、ご参加いただいた方へお礼として、ご自身の所属先へお礼の挨拶カードを送付いたします。また、ご自身の所属先へお礼の挨拶カードを送付いたします。また、ご自身の所属先へお礼の挨拶カードを送付いたします。

※本事業は、経済産業省の委託事業「令和5年度九州経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業」として実施するもので、各プログラムの日程などについては、裏面をご確認ください。

各地域の民間事業者や自治体、経営支援機関のみならず

「地域の人事部」ってなに？
詳しくわかる
セミナーを開催します。

7/24 [月] 13:00～15:00 セミナー申込期間 7/23(日)18:00

【開催場所】 オンライン形式(Webex)
詳しくはこちらから <https://next.kyushu.meti.go.jp/>

「地域の人事部」について、わかりやすく紹介するセミナーを開催します。
概要説明から、実際に地域の人事部として活動する3つの団体の方々に、立ち上げノウハウ、得られた効果・継続のコツなどをお話しいたします。

要予約
参加無料

「地域の人事部」とは？

地域の企業群が一体となって、地域の自治体・金融機関・教育機関等の関係機関と連携し、将来の経営戦略を実現する人材の確保や域内でのキャリアアップの機会等を行う協力的な取り組み。

地域の人事部

- 地域企業群
- 自治体
- 金融機関
- 教育機関

域内企業群

企業が一体となって、人材の確保・育成・定着に取り組む。

講師紹介

- 一歩社代表取締役社長 田中 剛
- 一歩社代表取締役社長 川原 孝行

<https://next.kyushu.meti.go.jp/>

事務局/リクルーティング・パートナーズ株式会社(総務部)
E-Mail kks@3140pa.com TEL 0120-946-059 (受付時間) 平日10:00～18:00

※お申し込みいただいた方へお礼として、事務局「人材確保推進課」リクルーティング・パートナーズ株式会社(本事業にかかわる各部署)より個別に案内いたします。また、ご参加いただいた方へお礼として、ご自身の所属先へお礼の挨拶カードを送付いたします。また、ご自身の所属先へお礼の挨拶カードを送付いたします。

3. 參考資料

人材活用ガイドライン

- 中小企業庁では、人材活用に関する課題を解消するためのガイドラインを公表。中小・小規模事業者支援機関が伴走して課題解消を目指す際に活用頂くことを目的に、課題別にステップを踏んでいく作りとなっている。

4 人材戦略を検討するための3ステップ

経営課題と人材課題チェックリスト

ステップ1
経営課題と人材課題を見つめ直しましょう P7ハ

チェック1
チェックリストに当てはまる経営課題を抱えていますか？

チェック2
課題を解決できない背景に、チェックリストに当てはまる人材関連の悩みがありませんか？

人材戦略の検討における「3つの意」 詳細はP16参照

人材課題を解決するための戦略の方向性を3つの意（類型）で整理します

人材確保手法	
外部からの確保が中心	育成（社内で確保）
(1) 中核人材採用型	(2) 中核人材育成型
即戦力人材確保が期待できる 新たなノウハウの取込みが期待できる 人材側が自社のミッション/ビジョン/バリューに共感していることが重要	マネジメント層の育成が期待できる エンゲージメント向上が期待できる 計画性・時間を要する
(3) 業務人材採用・育成型	
事業遂行に向けた人材の確保が期待できる 柔軟な働き方ができる環境の整備が重要	

※「中核人材」、「業務人材」については、P15を参照してください。

人材課題を解決するための具体的な取組

ステップ3
人材戦略を実行しましょう P18～26ハ

①確保手法	②環境整備
中途採用	人事評価制度の策定・見直し
新卒採用	キャリアパスの見える化
副業・兼業人材/シニア人材等の活用	労働条件・処遇の見直し/テレワーク
OJTによる人材育成	
Off-JTによる人材育成（リスキング）	業務の「マニュアル化」「デジタル化」
副業・兼業人材等による人材育成	による業務効率化やアウトソーシング

取組事例20

株式会社興電舎

採用

育成

所在地：宮崎県延岡市 設立：1949年 資本金：2,100万円 従業員数：371人
 事業概要：電気・計装・通信工事、電気設備のメンテナンス、配電盤・制御装置製造等

新卒採用

OJT/
Off-JT

- 人材が集まる企業に仕事も集まるという仮説のもと、採用活動を促進。
- 募集する人材の閾口を広げ、新卒・中途・文系・理系問わず多様な人材を採用。自社で人材育成を行うことによって、順調に従業員数を増やすことができ、売上も向上。

①取組前

②取組内容

③取組後の効果

慢性的な人材不足
従業員の高齢化

採用活動の促進
自社で教育することを前提に、技術職でも文系や異業種経験者の採用を視野に

従業員数を増やすことに成功し、売上も向上
今後の成長ために自立経営に向けた取組を推進

【事業をとりまく状況】
メンテナンス技術者の高齢化による人材不足
 ✓ バブル崩壊後大企業ではリストラが話題になる中、将来労働人口減少、メンテナンス技術者の高齢化による人材不足が深刻になることは明らかであった。

【社内の人材・組織をとりまく状況】
 ✓ バブル崩壊後、採用活動に消極的であった影響もあり、自社の従業員の年齢構成は逆ピラミッドの形となっていた。
 ✓ 体系的な教育制度がなく、配属した部署でのOJTに任せていた。
 ✓ 従業員の評価制度や人事制度がなく、経営者のみの判断によるものだった。
 ✓ 同業で後継者不在、人材不足の課題のある企業をM&Aで引き受けたがその会社の高齢化も進んでいたため、更に人材不足の課題が増した。

＜経営者の当時の悩み＞
＜人材戦略へ取り組みだキッカケ＞

✓ 今後の自社の事業の継続・拡大、生産性の向上を図るうえで、自社の従業員の年齢構成が逆ピラミッド型になっており、新たな人材の獲得が急務であった。
 ✓ 人材を獲得するためには、自社で教育できる仕組みや人事制度が必要であることを認識した。

個併せて、経営戦略と人材戦略に一体的に取り組み成果を上げた事業者を紹介する事例集も公表

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/hitodebusoku/guideline.html>

46

6

18

夏の省エネへの取組（お願い）

- 全オフィスで消費電力の1%を節電すると、毎日、家庭約16万世帯が消費する電力と同程度のエネルギーが削減できます。

エアコン



✓ 執務室の冷やしすぎに注意し、無理のない範囲で室内温度を上げましょう。
※熱中症にご注意ください。

節電効果 約4%

✓ 日中の日射を避けるために、ブラインド、カーテン、遮熱フィルム、ひさし、すだれを活用しましょう。

節電効果 約4%

✓ 冷凍機の冷水出口温度を高め設定し、ターボ冷凍機、ヒートポンプ等の動力を削減しましょう（セントラル式空調の場合）。

節電効果 約2%

✓ 使用していないエリア（会議室、休憩室、廊下等）は、空調を停止しましょう。

節電効果 約2%

照明



✓ 可能な範囲で執務室や店舗エリアの照明を間引きしましょう（節電効果は照明を半分程度間引きした際の数値）。

節電効果 約13%

✓ 使用していないエリア（会議室、休憩室、廊下等）は、消灯しましょう。

節電効果 約3%

OA機器 (PC・コピー機)

✓ 長時間離れるときは、OA機器の電源を切るか、スタンバイモードにしましょう。



自動車

✓ 自動車を利用する場合には、エコドライブ10のすすめを実践してみましょう（ふんわりアクセル、減速時は早めにアクセルを離す、無駄なアイドリングはしない等）。



その他

オフィスでは他にもこんな省エネ対策を行えます

■ 温水洗浄便座

使用状況を確認し、夏は便座や水の温度設定を「切」にしたり、長時間使わないトイレはコンセント自体を抜いたりしましょう。



■ 電気ポット

温度設定を見直したり、省エネモードにするなど、設定を確認しましょう。使わないときには、電源をオフにしましょう。



経済産業省では、企業向けに省エネ設備への更新や省エネ診断、家庭向けに高効率給湯器の導入など、省エネ支援を抜本強化しました。各種施策に関する情報は「省エネポータルサイト」に掲載しています。



省エネポータルサイト

検索

本資料に関するお問い合わせ先

九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材政策室

TEL : 092-482-5504

Mail : bzl-kyushu-jinzai@meti.go.jp